

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成29年4月1日
(第61期) 至 平成30年3月31日

株式会社 理 経

東京都新宿区西新宿1丁目26番2号

(E02699)

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	9
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5) 所有者別状況	19
(6) 大株主の状況	19
(7) 議決権の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	79
(3) その他	79
第6 提出会社の株式事務の概要	80
第7 提出会社の参考情報	81
1. 提出会社の親会社等の情報	81
2. その他の参考情報	81
第二部 提出会社の保証会社等の情報	82
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第61期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪坂 哲
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03（3345）2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	7,815,371	7,093,978	6,282,849	6,505,017	7,978,656
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	168,921	97,924	△121,008	68,842	△173,413
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	164,768	89,673	△137,694	107,017	△184,510
包括利益 (千円)	195,863	159,064	△144,629	87,062	△190,823
純資産額 (千円)	4,345,871	4,453,822	4,263,785	4,305,479	4,069,296
総資産額 (千円)	6,912,584	6,395,733	6,019,732	6,100,450	6,944,939
1株当たり純資産額 (円)	287.42	294.56	282.00	284.76	269.14
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	10.90	5.93	△9.11	7.08	△12.20
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.9	69.6	70.8	70.6	58.6
自己資本利益率 (%)	3.8	2.0	-	2.5	-
株価収益率 (倍)	15.3	31.7	-	29.8	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△290,280	△478,612	464,941	△281,176	668,647
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△157,562	△235,099	△14,677	243,643	157,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△149,850	△150,803	△51,623	△49,954	△362,080
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,985,787	2,144,968	2,532,780	2,444,907	2,898,150
従業員数 (人)	163	160	154	150	173

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期、第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	7,043,681	6,355,961	5,699,135	6,151,337	6,856,023
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	160,792	61,561	△109,481	68,587	△130,437
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	148,802	31,979	△126,077	106,772	△149,601
資本金 (千円)	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916
発行済株式総数 (株)	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721
純資産額 (千円)	4,464,120	4,487,987	4,315,778	4,351,637	4,155,758
総資産額 (千円)	6,920,808	6,329,719	5,994,590	6,091,726	6,366,037
1株当たり純資産額 (円)	295.24	296.82	285.44	287.81	274.86
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	0.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	9.84	2.12	△8.34	7.06	△9.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.5	70.9	72.0	71.4	65.3
自己資本利益率 (%)	3.4	0.7	-	2.5	-
株価収益率 (倍)	17.0	88.7	-	29.9	-
配当性向 (%)	30.5	141.5	-	42.5	-
従業員数 (人)	156	155	148	144	145

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第57期、第58期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第59期、第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第59期、第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和32年6月8日	資本金100万円にて東京都港区芝新橋（現西新橋）に「理経産業株式会社」を設立する。
昭和43年8月	大阪支店を開設する。
昭和46年6月	商号を「理経産業株式会社」から「株式会社理経」に変更する。
昭和48年10月	米国カリフォルニア州に現地法人「リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ」を設立する。（平成26年4月清算終了）
昭和49年7月	香港に現地法人「リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド」（現 連結子会社）を設立する。
昭和50年6月	「理経コンピューター株式会社」を設立する。
昭和53年11月	本社を東京都新宿区に移転する。（現 所在地）
昭和57年4月	名古屋営業所を開設する。
昭和61年2月	仙台営業所を開設する。（平成11年4月東北営業所に改称）
昭和61年4月	「理経コンピューター株式会社」を当社に合併する。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
平成2年7月	千葉市（幕張）に技術センターを開設する。
平成7年4月	シンガポールに現地法人「リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.」を設立する。（平成25年8月清算終了）
平成7年4月	福岡営業所を開設する。（平成14年4月九州営業所に改称）
平成8年10月	「日本ログフォース株式会社」を設立する。（平成27年3月清算終了）
平成13年6月	中国上海市に現地法人「理経電子貿易（上海）有限公司」を設立する。（平成17年8月清算終了）
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得する。
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を一部で取得する。
平成22年2月	品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を一部で取得する。
平成25年7月	米国オレゴン州ベンド市に北米駐在事務所を開設する。
平成27年5月	沖縄出張所を開設する。
平成29年10月	株式会社エアロパートナーズの株式を取得し、100%子会社とする。
平成29年12月	株式会社ネットウエルシステムの株式を取得し、100%子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社により構成されており、IT及びエレクトロニクス業界において日本、米国並びにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

当連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は以下の通りであります。

〈システムソリューション〉

平成29年12月に、株式取得により、株式会社ネットウエルシステムを連結子会社といたしました。

〈ネットワークソリューション〉

主要な関係会社の異動はありません。

〈電子部品及び機器〉

平成29年10月に、株式取得により、株式会社エアロパートナーズ及び同社子会社のエアロパートナーズ・アメリカ, Inc. を連結子会社といたしました。

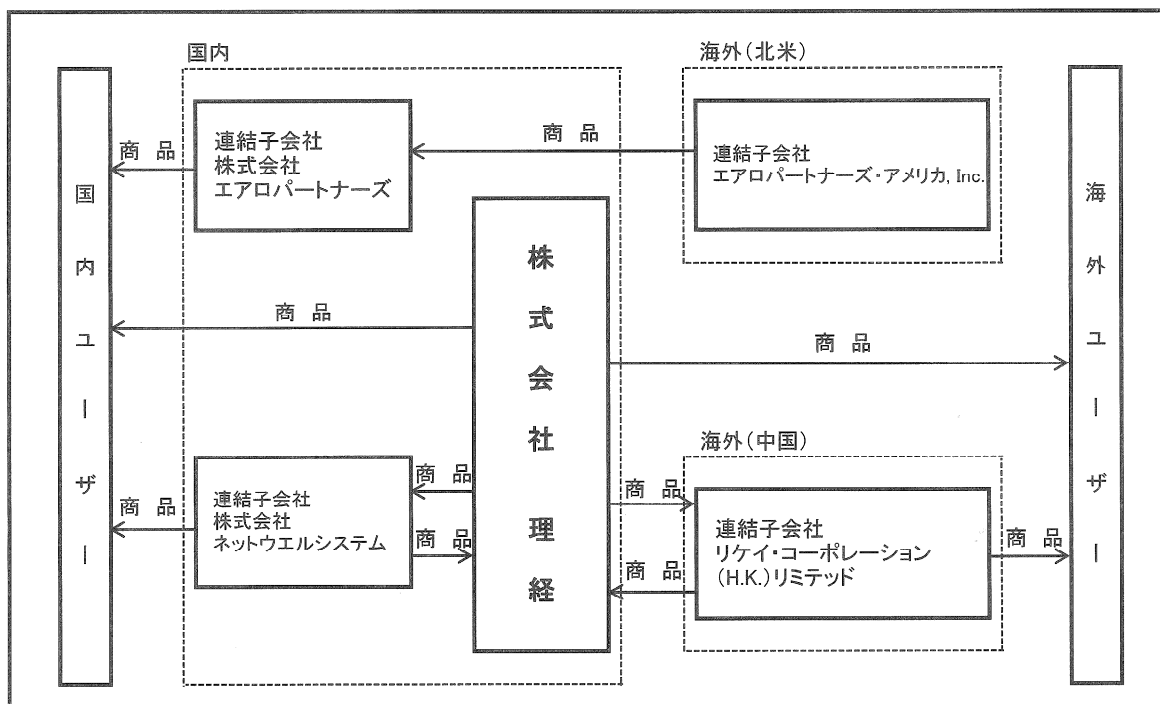
事業内容及び当社と子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、下表の「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」という事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメントの名称	事業内容	主要な会社
システムソリューション	システムソリューション	当社 株式会社ネットウエルシステム (会社総数 2社)
ネットワークソリューション	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器	電子部品及び機器	当社 リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッド 株式会社エアロパートナーズ エアロパートナーズ・アメリカ, Inc. (会社総数 4社)

[事業系統図]

以上の当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド	中国香港特別行政区	HK \$ 11,663,300	電子部品及び機器	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り
株式会社エアロパートナーズ	東京都中央区	8千万円	電子部品及び機器	100	役員の兼任有り
株式会社ネットウエルシステム	東京都新宿区	1千5百万円	システムソリューション	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り
エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.	米国カリフォルニア州	US \$ 30,000.00	電子部品及び機器	100 (100)	—

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 平成29年10月31日に株式会社エアロパートナーズの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

3. 平成29年12月26日に株式会社ネットウエルシステムの全株式を取得し、同社を連結子会社といたしました。

4. 議決権比率の()内の数値は、間接保有による議決権比率であります。

5. 株式会社エアロパートナーズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

- (1) 売上高 807,860千円
- (2) 経常損失 11,763千円
- (3) 当期純損失 12,119千円
- (4) 純資産額 157,125千円
- (5) 総資産額 743,196千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	54
ネットワークソリューション	59
電子部品及び機器	60
合計	173

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. システムソリューションにおいて平成29年12月に株式会社ネットウエルシステムで5名、電子部品及び機器において平成29年10月に株式会社エアロパートナーズ及びエアロパートナーズ・アメリカ, Inc. で19名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
145	46.5	17.8	5,843,499

セグメントの名称	従業員数（人）
システムソリューション	49
ネットワークソリューション	59
電子部品及び機器	37
合計	145

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、デジタル技術が進化し産業構造が大変革を遂げつつあるデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指し、以下の項目を中期経営計画の基本方針として掲げ、遂行しております。

- ①現行三事業の強靱化及び事業連携による新規ビジネスの創出
- ②企業買収、投資等による経営基盤の拡大
- ③積極的な人材補充
- ④社員モチベーションの向上
- ⑤株主への安定配当

当中期経営計画の方針ごとの進捗状況は次のとおりであります。

①現行三事業の強靱化及び事業連携による新規ビジネスの創出

企画戦略室のもと、引き続き、現行三事業領域の独自案件フォローに加え、部門またぎの案件発掘、新規ビジネスの開拓、他社とのアプライアンス推進などの施策を行っております。

②企業買収、投資等による経営基盤の拡大

経営企画室のもと、企業買収や投資等の具体的な検討を進めてまいりました。

平成29年10月31日には株式会社エアロパートナーズの株式の取得（子会社化）を、平成29年12月26日には株式会社ネットウエルシステムの株式の取得（子会社化）を完了いたしました。当社では主として電子部品及び機器事業において、長年にわたり防衛省向け機材の提供を行っており、株式会社エアロパートナーズをグループ会社として迎えることが当社グループの事業基盤の強化、及び、総合的な企業価値の向上につながるものと判断いたしました。また、システムソリューション事業及びネットワークソリューション事業においては、民間及び地方自治体向けにメール配信ソリューションを提供しており、近年では株式会社ネットウエルと地方自治体向け防災情報システム等の提供で協業も行っておりました。株式会社ネットウエルよりネットシステム事業を譲受けたネットウエルシステム社をグループ会社として迎えることが当社グループの事業基盤の強化と拡大、及び、総合的な企業価値の向上につながるものと判断いたしました。

また、平成30年1月16日にはウェアラブル事業を推進する株式会社ビジョナリーホールディングスの子会社、株式会社エンハンラボの第三者割当増資引受を行ないました。エンハンラボが推進するウェアラブル事業の将来性を期待し、この度の第三者割当増資引受に至りました。

③積極的な人材補充

積極的な人材補充のため、外部業者の活用を行っております。現行事業での人材補充として、中途採用は適宜進めておりますが、若手社員を学生応募者に接するリクルーターとして積極的に活用し、結果として平成30年4月は5名の新入社員が入社いたしました。

④社員モチベーションの向上

社員のモチベーションを向上させるために、業績向上に向けた社員個々人の創意工夫を喚起する目的で、引き続き、インセンティブ制度等社員のモチベーションを高める施策を推進し、業績の向上につなげています。職場環境を向上させる策として、社内ITインフラの刷新を適宜行うことで業務の効率化を図っております。

⑤株主への安定配当

平成30年3月期の配当金につきましては2円としておりましたが、期末配当については、今回の業績を踏まえ、誠に遺憾ながら無配とさせていただくこととしました。当社は株主への利益の還元を経営上重要な施策の一つとし

て位置付けておりますので、今後につきましては、早急に業績を回復し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの目標とする経営指標としては、中期経営計画（3ヶ年）に基づき、平成31年3月期において、売上高81億円、営業利益1億円を達成することを目標としておりましたが、平成29年10月23日に株式会社エアロパートナーズの株式の取得（子会社化）したことに伴い、売上高の目標数値は当初計画を上回る見込みとなりました。

これにより、中期計画最終年度であります平成31年3月期の目標数値につきましては、売上高95億円、営業利益1億円と見直すことといたしました。

(4) 経営環境

国内経済は雇用情勢や企業収益の改善が見られ、個人消費も穏やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢など不確実性の高まりにより、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループを取り巻く環境においても、文教市場の少子化問題やクラウドサービスへの移行によるITインフラ投資の減少、中小製造業市場の低迷、通信市場の競争激化など、依然として厳しい状況が続くと予想されます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社が対処すべき課題は次の事項であります。

①現行三事業の強靱化及び事業連携による新規ビジネスの創出

現行三事業の中で収益をあげるために、物販ビジネスからサービスビジネスへ形態を変え、ストックビジネスで安定した収益を確保するとともに、独自ソリューションを確立し、競合他社からの差別化をしていくことが課題です。協業会社への出向や業務提携、会社設立など、取引先とのビジネス形態を再検討すること、商材やリソースを有効に活用することで海外企業との取引を強化し、また、海外拠点とのビジネス活性化を進めていくことも課題です。

これらの課題に対処すべく、現行三事業領域の独自案件フォローに加え、部門またぎの案件発掘、新規ビジネスの開拓、他社とのアライアンス推進などの施策を行っております。

②企業買収、投資による経営基盤の拡大

当社グループ全体の収益向上のために、グループ会社との相乗効果により利益をあげること、ビジネスチャンスを拡大するために投資先との協業拡大を進めていくことが課題です。国内外ベンチャー企業への投資や大学等有する特許など、知的財産の活用により未来に投資していくことも課題であると考えております。

平成30年3月期には、総合的な企業価値の向上につながるものと判断し、株式の取得により2社を子会社化するとともに、事業の将来性を期待したベンチャー企業2社の増資引き受けを実施いたしました。

③積極的な人材補充

現業事業での安定した人材補充を行い育成することが重要であると考えております。人材の獲得競争は厳しい状況が続いておりますが、引き続き、中途採用を適宜進めてまいります。また、外部業者の活用と若手社員によるリクルーター活動を実施し、新卒の採用活動を続けていくとともに教育制度を更に充実させて人材の育成に努めてまいります。

④社員のモチベーションの向上

業績向上のためには社員のモチベーションを上げることが課題です。引き続き、各種インセンティブ制度や福利厚生施策を推進することにより、社員のモチベーションの向上につなげてまいります。また、社員個々人の創意工夫を喚起する目的で、社内ベンチャー制度も継続していく予定です。そのほか、職場環境を改善する策として、社内ITインフラの刷新を適宜行うことで業務の効率化を図っております。

⑤株主への安定配当

当社は株主の皆様への利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けておりますので、早急に業績を回復し、長期的、安定的な配当を維持できることを目指して努力する所存でございます。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 製品の製造スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、それら製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において製品製造のスケジュール遅延、又は製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 一部連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

一部連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

東日本大震災並の大地震が発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報セキュリティ事故によるリスク

毎年多種多様になっている新たな脅威及びマイナンバーの扱いに対処していかななくてはならないこと、並びに情報漏洩などセキュリティ事故の発生は、当社グループの成長及び業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善が見られ、個人消費も穏やかな回復基調にあるものの、米国の政策動向やアジア諸国の経済情勢など不確実性の高まりにより、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画（2017年3月期～2019年3月期）に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場で優位性があるビジネスモデルへの変容を押し進めることで収益の拡大を図り、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、日々努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は79億7千8百万円（前年同期間比22.7%増）となりました。損益面では、営業損失は1億7千4百万円（前年同期間は営業利益6千7百万円）、経常損失は1億7千3百万円（前年同期間は経常利益6千8百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億8千4百万円（前年同期間は親会社に帰属する当期純利益1億7百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューション

システムソリューションにおきましては、中央省庁向け大型システム更新案件を受注したため、売上高は36億1千5百万円（前年同期間比46.9%増）、営業利益は7千7百万円（前年同期間は4百万円の営業損失）となりました。

ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信案件の減少、衛星通信案件の予算執行遅れ、また防災情報分野においてJアラート受信機案件の更新実施時期遅延により、売上高は9億8千8百万円（前年同期間比36.5%減）、営業損失は2億9百万円（前年同期間は6千5百万円の営業利益）となりました。

電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、株式会社エアロパートナーズの子会社化により売上高は33億7千5百万円（前年同期間比35.6%増）と増加いたしました。損益面では、主として計測関連案件の来期ずれ込みや、中国・香港向け顧客の在庫過多における生産調整、及び新規ビジネスの立ち上げ遅れのため、営業損失は4千2百万円（前年同期間は6百万円の営業利益）となりました。

当期の財政状態の概況

当連結会計年度の財政状態は、期中における、株式会社エアロパートナーズ、株式会社ネットウエルシステムの株式取得による子会社化により、増加しております。

（資産）

当連結会計年度末における資産は69億4千4百万円（前期末61億円）となり、8億4千4千万円増加しました。

これは主に、流動資産では、現金及び預金が3億5千3百万円、受取手形及び売掛金が2億3千2百万円、商品及び製品1億3千1百万円、前渡金1億3千万円が増加、有価証券1億円が減少したことにより、7億8千6百万円増加し、固定資産では、株式取得により発生した、のれん1億3千1百万円の増加、投資有価証券の減少9千7百万円により5千7百万円の増加したことによります。

（負債）

負債は28億7千5百万円（前期末17億9千4百万円）となり、10億8千万円増加しました。これは主に流動負債で支払手形及び買掛金2億6千8百万円、連結子会社エアロパートナーズ社の運転資金のための短期借入金5億6百万円、前受金3億1千8百万円の増加したことによります。

（純資産）

純資産は40億6千9百万円（前期末43億5百万円）となり、2億3千6百万円の減少となりました。これは親会社株主に帰属する当期純損失1億8千4百万円、配当金の支払により4千5百万円減少したことによります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

②キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失1億7千5百万円（前年同期間は、6千9百万円の税金等調整前当期純利益）による減少や、たな卸資産の増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得、株式の譲受により平成29年10月より連結の範囲に含めた子会社の短期借入金3億1千2百万円の支出等がありましたものの、売上債権及び前渡金の減少や、仕入債務及び前受金の増加、定期預金の払戻、投資有価証券の償還等の収入により、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加し、当連結会計年度末には28億9千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に売上債権の減少2億5千9百万円、仕入債務の増加2億7千4百万円、前渡金の減少2億4千4百万円等の収入がありましたものの、税金等調整前当期純損失1億7千5百万円、たな卸資産の増加1億3千2百万円により6億6千8百万円の増加（前年同期間は2億8千1百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、営業譲受による支出4千3百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出により8千5百万円の支出がありましたものの、定期預金の満期収入1億円、投資有価証券の満期償還による収入2億4千万円により1億5千7百万円の増加（前年同期2億4千3百万円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、子会社における運転資金のための短期借入金の減少3億1千2百万円、配当金の支払4千5百万円により3億6千2百万円の減少（前年同期4千9百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億5千3百万円増加し、28億9千8百万円となりました。

③受注及び販売の実績

a. 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	4,152,318	156.3	1,313,689	172.1
ネットワークソリューション	1,096,844	76.9	407,335	136.7
電子部品及び機器	3,807,211	162.4	3,871,295	460.7
合計	9,056,375	140.9	5,592,319	294.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. システムソリューションの前連結会計年度の受注残高の内、575千円は当連結会計年度の期初にネットワークソリューションへ移動しております。

4. システムソリューションにおける受注高及び受注残高の前年同期比の計算において、平成29年12月26日付で株式取得した株式会社ネットウエルシステムの前年同期受注高及び前年同期受注残高は含めておりません。

5. 電子部品及び機器における受注高及び受注残高の前年同期比の計算において、平成29年10月31日付で株式取得した株式会社エアロパートナーズの前年同期受注高及び前年同期受注残高は含めておりません。

b. 販売状況

当連結会計年度の販売状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション	3,615,065	146.9
ネットワークソリューション	988,107	63.5
電子部品及び機器	3,375,484	135.6
合計	7,978,656	122.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
防衛省	-	-	1,240,656	15.55
日本アイ・ビー・エム株式会社	-	-	1,119,213	14.03

(注) 前連結会計年度の防衛省及び日本アイ・ビー・エム株式会社については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債及び収益・費用の計上及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、連結売上高は79億7千8百万円（前年同期間比22.7%増）となりました。損益面では、営業損失は1億7千4百万円（前年同期間は営業利益6千7百万円）、経常損失は1億7千3百万円（前年同期間は経常利益6千8百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1億8千4百万円（前年同期間は親会社に帰属する当期純利益1億7百万円）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、ネットワークソリューションの業績が挙げられます。同セグメントにおいては映像配信案件での競合増によるビジネス機会の減少、前年同期間にあったCATV向け設備更新の大型需要が当連結会計年度では低調となり、映像配信用受信機の更新案件も新機種のリリース遅れで来年度にずれこみました。また、当初予定していた衛星通信案件につきましても予算執行の遅れで来年度にずれこんでおります。防災情報分野におきましては、Jアラート受信機の補正予算による更新実施につき、大半の自治体が来年度予算処置での更新の見込となりました。これらの要因により同セグメントの売上高、営業利益は前年同期間より下回る結果となりました。

また、電子部品及び機器においては、中期経営計画（3ヶ年）の経営の基本方針に基づき企業買収の検討を進めた結果、平成29年10月に株式会社エアロパートナーズの全株式を取得し子会社化致しました。そのため同社の収益がセグメント売上高、営業利益に加わりました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については次のとおりであります。

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

b. 契約債務

平成30年3月31日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額（千円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	506,000	506,000	-	-	-
リース債務	28,745	7,081	14,162	7,501	-

c. 財政政策

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入及び人件費、賃借料等によるものであります。当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金及び金融機関からの借入等によって調達しております。

なお、運転資金の安定的及び効率的な調達を行うため、提出会社におきまして金融機関との間にコミットメントライン契約10億円を締結しております（借入未実行残10億円）。

また、子会社においても別途取引先金融機関との間で借入契約を締結しており、当連結会計年度末に5億6百万円の借入をおこなっております。

当社グループの経営方針・経営戦略・経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等については次のとおりであります。

中期経営計画（3ヶ年）に基づき、平成31年3月期において、連結売上高81億円、営業利益1億円を達成する事を目標としておりましたが、平成29年10月に株式会社エアロパートナーズの全株式を取得し子会社化したことに伴い、売上高の目標数値は当初計画を上回る見込みとなりました。これにより、中期計画最終年度であります平成31年3月期の目標数値につき、連結売上高95億円、営業利益1億円に修正しております。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

システムソリューション

システムソリューションにおきましては、中央省庁向け大型システム更新案件を受注したため、売上高は36億1千5百万円（前年同期間比46.9%増）、営業利益は7千7百万円（前年同期間は4百万円の営業損失）となりました。

システムソリューション営業部については、継続ができて競争力のあるソリューションの確立が急務だと考えております。物販からプロポーザル型ビジネスへ、コンサル、サービス、ストックビジネスで収益を安定させることが課題です。

また、西日本システム営業部については、文教ビジネスのみならず、企業向けビジネスモデルの創出と、資本参加も含めた他社との協業によるビジネスチャンスの拡大を検討しております。

ネットワークソリューション

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信案件の減少、衛星通信案件の予算執行遅れ、また防災情報分野においてJアラート受信機案件の更新実施時期遅延により、売上高は9億8千8百万円（前年同期間比36.5%減）、営業損失は2億9百万円（前年同期間は6千5百万円の営業利益）となりました。

伝送・配信システム営業部については、衛星ビジネス、映像ビジネスともに、営業、技術サポート、保守・運用のトータルビジネス化が必要だと考えており、まずは黒字の回復を目指します。

防災情報システム部については、Jアラート受信機の更新チャンスを活かし、自治体向けビジネスでの存在意義を確立する必要があります。また当社独自のソリューションにより、ビジネスの高収益化の実現が重要だと考えます。

電子部品及び機器

電子部品及び機器におきましては、主として計測関連案件の来期ずれ込みや、中国・香港向け顧客の在庫過多における生産調整、及び新規ビジネスの立ち上げ遅れのため、売上高は33億7千5百万円（前年同期間比35.6%増）、営業損失は4千2百万円（前年同期間は6百万円の営業利益）となりました。

部品機器営業部については、遅れている新商材の立ち上げが課題です。理経香港との海外ビジネスの活性化も必要と考えます。

中国・香港でのビジネスについては、当社との連携を強化し、当社取扱いの製品の中国・香港市場における拡販や、中国製の商材を本社向けに提案するなど、双方向のビジネスを進めるべく、引き続き新規商材開拓をしていくことが課題です。

シンガポールでのビジネスについては、成長が期待されるASEANにおいて、主として電子部品などエレクトロニクス関連製品のマーケティングを行い、新規エリアの開拓をするとともに、早急にビジネスを立ち上げることを目標に体制の強化を進めていきます。

平成29年10月に子会社化した株式会社エアロパートナーズについては、その収益が加わることにより、電子部品及び機器の収益に貢献することを期待しております。

当社では主として電子部品及び機器事業において、長年にわたり防衛省向け機材の提供を行っており、株式会社エアロパートナーズをグループ会社として迎えたことが当社グループの事業基盤の強化、及び、総合的な企業価値の向上につながるものと考えております。グループ会社間での相乗効果により当社グループ全体で収益を向上することを目標に尽力いたします。

4 【経営上の重要な契約等】

主な販売代理店契約

相手先	主要取扱商品	契約の種類
株式会社イグアス	I B M社製品	国内販売代理店契約
ARMTEC COUNTERMEASURES CO.,	防衛用機材	販売代理店契約
P T C ジャパン株式会社	3次元機械CADソフトウェア	国内販売代理店契約
日本ヒューレット・パッカード株式会社	サーバー、ストレージ、ネットワークシステム、無線LAN等	国内販売代理店契約
日本ナショナルインスツルメンツ株式会社	データ集録・G P I B製品、モジュール式計測・制御ハードウェア	国内販売代理店契約

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	システムソリュー ション ネットワークソリ ューション 電子部品及び機器	販売設備	2,652	9,957	—	12,610	114
技術センター (千葉市美浜区)	システムソリュー ション ネットワークソリ ューション	開発・ 保守設備	69,072	8,665	128,667 (755)	206,405	11

(注) 本社、大阪支店、各営業所（東北、名古屋、九州）及び沖縄出張所は事務所を賃借しており、当連結会計期間の賃借料は141,084千円であります。

(2) 国内子会社

株式会社エアロパートナーズ（電子部品及び機器）は、東京、名古屋に事務所を賃貸しており当連結会計期間の賃借料は5,348千円であります。

(3) 在外子会社

リケイ・コーポレーション（H. K.）リミテッド（電子部品及び機器）は事務所を賃借しており、当連結会計期間の賃借料は7,496千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成30年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年6月28日）	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	15,514,721	15,514,721	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成23年6月29日 （注）	—	15,514,721	—	3,426,916	△235,619	615,043

（注）資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	4	27	34	19	11	4,861	4,956	—
所有株式数（単元）	—	15,830	10,920	2,931	4,891	182	120,300	155,054	9,321
所有株式数の割合（%）	—	10.21	7.04	1.89	3.15	0.12	77.59	100	—

（注）自己株式394,958株は、「個人その他」に3,949単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
石川 理香	東京都杉並区	1,626	10.75
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	550	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.07
松井証券株式会社	東京都千代田区麴町1丁目4番地	253	1.67
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6番2号	210	1.38
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	181	1.19
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON E1W 1YT UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15番1号 品川インターシティA棟）	178	1.18
理経従業員持株会	東京都新宿区西新宿1丁目26番地2号	151	1.00
衣川 和利	広島県呉市	110	0.72
計	—	4,194	27.74

（注）1. 当社は上記のほか、自己株式394,958株を保有しております。

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より、株式会社三菱UFJ銀行へ商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 394,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 15,110,500	151,105	同上
単元未満株式	普通株式 9,321	—	—
発行済株式総数	15,514,721	—	—
総株主の議決権	—	151,105	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が58株含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号	394,900	—	394,900	2.54
計	—	394,900	—	394,900	2.54

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	394,958	—	394,958	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることにいたしました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高 (円)	397	398	347	283	255
最低 (円)	98	143	163	182	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高 (円)	231	236	233	248	226	222
最低 (円)	213	207	217	221	193	195

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第二部）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社 長	事業統括本部長 経営企画室長	猪坂 哲	昭和29年7月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 当社大学官公庁営業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成19年4月 当社大阪支店長、システムソ リューション3部長 平成21年4月 当社システムソリューション 1部担当 平成21年6月 当社取締役 平成22年4月 当社システムソリューション 2部担当、システムソリュー ション3部担当、プロジェク ト推進グループ担当 平成23年4月 当社東日本システム営業部担 当、西日本システム営業部担 当 平成24年4月 当社事業統括本部長 (現任) 平成25年4月 当社システムソリューション 営業部担当 平成27年4月 当社常務取締役 平成28年4月 当社代表取締役社長 (現任) 当社経営企画室長 (現任)	注3.	53
常務取締役	総務部長	古畑 直樹	昭和31年5月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役 平成18年4月 当社総務部・経理部担当 当社総務部長 (現任) 平成27年4月 当社常務取締役 (現任)	注3.	99
取締役	事業統括副本部 長 企画戦略室長 防災情報システ ム部長	古田 耕児	昭和39年3月19日生	平成7年2月 当社入社 平成13年4月 当社ITエンジニアリング部 長 平成14年4月 当社IT統括部長 平成15年4月 当社エンジニアリング部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成20年4月 当社サポート技術部担当、技 術センター長 平成23年4月 当社プロダクトソリューシ ョン部担当 平成24年4月 当社事業統括副本部長 (現 任) 当社技術開発部担当 平成27年4月 当社企画戦略室担当、企画戦 略室長 (現任) 平成28年4月 当社IT技術部担当 平成29年4月 当社防災情報システム部担 当、防災情報システム部長 (現任)	注3.	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	長谷川 章詞	昭和34年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長代理 平成19年6月 当社執行役員 当社経理担当部長、株式担当部長 平成21年6月 当社取締役、経理部長（現任）	注3.	36
取締役	事業統括副本部長 新規事業推進室長	小柳 誠	昭和33年8月1日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 当社サテライトコミュニケーション部長 平成16年4月 当社ネットワークソリューション部長 平成17年7月 当社執行役員 平成19年4月 当社エンジニアリング部長 平成21年4月 当社ブロードバンドネットワーク部担当、伝送・配信システム営業部担当 平成24年4月 当社事業統括副本部長、海外現地法人統括（現任） 当社情報通信システム営業部担当 平成24年6月 当社取締役（現任） 平成25年4月 当社防災情報システム営業部担当、部品機器営業部担当 平成26年4月 当社特機部担当 平成29年4月 当社新規事業推進室担当、新規事業推進室長（現任）	注3.	15
取締役		石川 理香	昭和25年12月31日生	昭和60年7月 有限会社アイ・デザイン・スタジオ（現株式会社アイ・デザイン・スタジオ）代表取締役（現任） 平成14年6月 当社取締役（現任）	注3.	1,626
取締役		大橋 博行	昭和11年8月23日生	平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役 平成10年6月 公認会計士登録 平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役（現任）	注3.	13
取締役		伊達 雄介	昭和49年10月11日生	平成12年4月 弁護士登録（第一東京弁護士会）、三山裕三法律事務所（現三山総合法律事務所）入所 平成17年10月 新千代田総合法律事務所入所、同事務所パートナー弁護士（現任） 平成29年6月 当社取締役（現任）	注3.	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		田邊 悦雄	昭和25年9月30日生	昭和49年7月 公益社団法人日本監査役協会 入社 平成16年4月 同協会中部支部所長 平成20年1月 同協会事業部部长 平成28年6月 当社監査役 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	注4.	0
監査役		石橋 信一郎	昭和22年12月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、 ネットワーク営業部長 平成3年3月 リケイ・コーポレーション・ オブ・アメリカ取締役社長 平成14年10月 当社エンタープライズ ソリューション2部長 平成21年6月 当社常勤監査役 平成29年6月 当社監査役(現任)	注5.	12
監査役		秋元 創一郎	昭和43年5月8日生	平成5年10月 朝日監査法人(現有限責任あ ずさ監査法人)入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年2月 株式会社アグリーメント入社 平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業 (現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	注5.	2
計						1,867

- (注) 1. 取締役石川理香、取締役大橋博行及び取締役伊達雄介は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役田邊悦雄及び監査役秋元創一郎は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献することを理念とし、社会変革を先取りした発想と先端技術で、顧客のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献致します。

当社は、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、並びに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針とし、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

①企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役は8名（うち社外取締役3名）で、取締役会は月に1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、併せて業務執行状況の監督を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

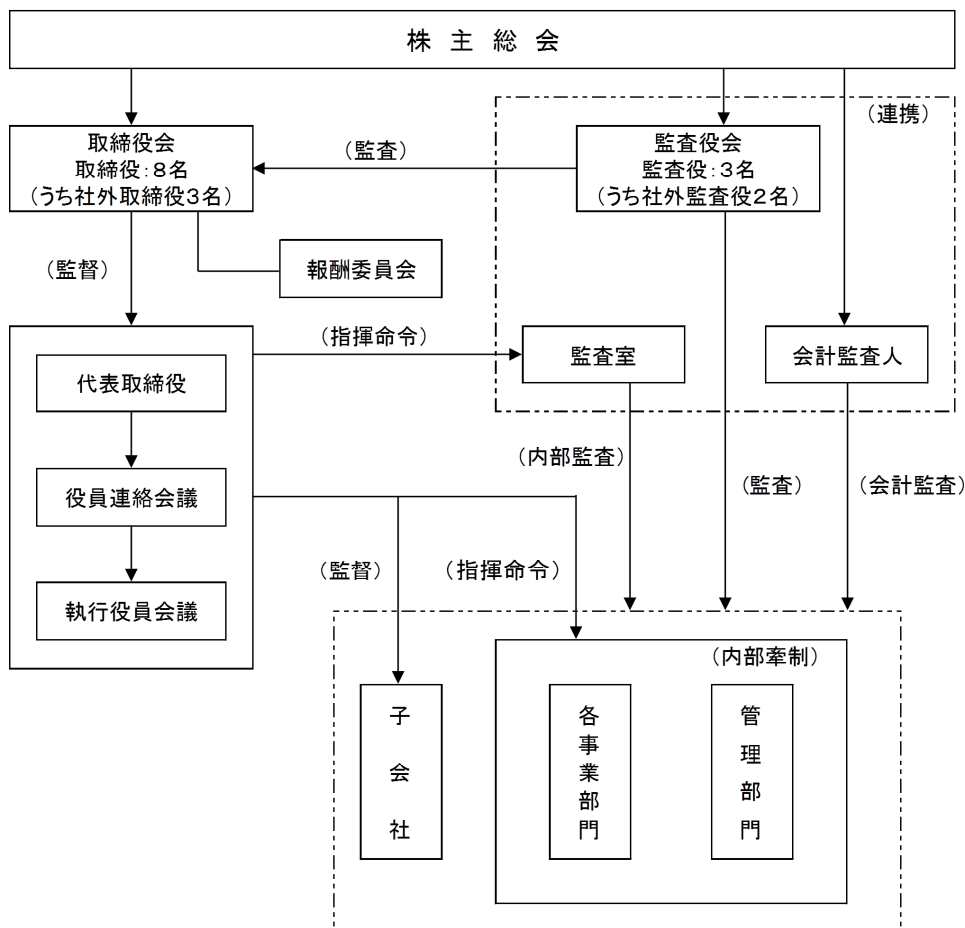
また、当社は執行役員制度を導入しており、常勤取締役と執行役員及び幹部社員によって構成された執行役員会議を月に1回以上開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

社外取締役は3名を選任しており、複数の独立社外取締役が客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名の監査役が任にあっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時必要な調査を実施し、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

提出日現在



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、取締役による迅速な意思決定を執り行う一方、監査役、会計監査人による社内・社外からの経営監視を受けることで会社経営の適法性の確保に努めております。また、複数の社外取締役を選任することにより、取締役の職務執行に対する監督、チェック機能の実効性を高め、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを目的として現状の体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、当社及び当社グループ会社における取締役、使用人の職務が法令及び定款に適合するための基準としております。

また、コンプライアンス規程を制定し、コンプライアンスを経営の方針としております。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努め、業務の決定が適正に行われることを確保する体制を構築、維持、整備しております。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を構築、維持、整備しております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令及び稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管しております。その他重要な情報に関しても、各部署にて規程に従って管理しております。また電子記録方法の重要性と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制を構築、維持、整備しております。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、常勤取締役で構成するリスク管理委員会を設け、定期的に当社及び当社グループ会社における全般的なリスクの状況を把握しております。特に通常の業務で発生する取引先の倒産による損失については、与信に関する規程を定め、管理しております。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産評価委員会を定期的に開催しております。当社グループ会社における資産管理については、当社で一括管理し、損失のリスクを回避しております。

その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対処しております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項並びに経営に関する重要事項を決議し、併せて業務執行状況の監督を行っております。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管理を行っております。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催しております。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担っております。また、常勤取締役と執行役員及び幹部社員によって構成された執行役員会議を月1回以上開催し、取締役会にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行っております。

5. 当社及び当社グループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社グループ会社の管理について、関係会社管理規程を定め、業務上重要な事項については当社の承認を要するものとし、その他必要に応じて当社へ報告し監督を受ける体制としております。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導しております。

子会社の営業活動状況については、子会社の責任者が月に1回以上当社の会議に出席するか必要に応じてITを有効に活用することにより速やかに情報を交換し、当社グループの業務の適正を確保しております。また、財務、経営情報については当社経理部がグループ会社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に四半期ごとに報告しております。

財務報告に係る適正性を確保するために内部統制委員会を定期的に開催し、必要な内部統制を構築、維持、整備しております。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くことといたします。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係る事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。なお、監査役を補助する使用人は、専ら監査役の指示に従って監査役の職務を補助するものとします。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は当社の取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じて当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人に対して報告を求めています。

なお、当社及び当社グループ会社の取締役及び使用人は、常勤監査役に重要な事項を通報することができます。

当社及び当社グループ会社は、常勤監査役に上記の通報をした者に対して、当該通報をしたことを理由とする不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底しております。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人及び当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保しております。

監査役は、その業務の執行に必要と認めるときは、弁護士、公認会計士等の外部の専門家を利用することができ、その費用は当社が負担するものとします。

また、その他監査役の職務の執行について発生する費用の前払い又は償還、その他債務の処理は、監査役職務の執行と関係しないものを除き、全て当社で負担するものとします。

ニ. リスク管理体制の整備状況

当社及び当社グループ会社のリスク管理体制は、前記の「内部統制システムの整備の状況」に含めて記載しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

イ. 内部監査の状況

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置しており、人員は2名になっております。監査室は内部監査計画を立案し業務の適正性の監査を行い、監査結果を代表取締役社長、担当取締役及び監査役に報告し、改善すべき事項がある場合はその指導も実施しております。

ロ. 監査役監査の状況

取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。社外2名を含む3名の監査役は、監査計画に基づき監査を実施し、取締役会及び重要な会議に出席するとともに、必要に応じ取締役及び使用人に対して報告を求めています。

③会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に委嘱し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 福原正三	新日本有限責任監査法人	(注) 1.
指定有限責任社員 業務執行社員 佐久間佳之	新日本有限責任監査法人	(注) 1.

(注) 1. 継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他6名となっております。

④社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。

イ. 当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係

社外取締役石川理香は当期末現在で当社株式1,626千株、社外取締役大橋博行は13千株、社外監査役秋元創一郎は2千株、田邊悦雄は8百株を所有しております。その他の利害関係はありません。

社外取締役大橋博行、社外取締役伊達雄介、社外監査役秋元創一郎及び社外監査役田邊悦雄は過去から現在に至るまで、当社とは全く利害関係がない立場におり、当社経営陣からの独立性が非常に高いことから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと考えられるため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

ロ. 当社の企業統治において果たす役割

当社の社外取締役及び社外監査役については、独立的及び専門的な知見に基づく客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に関する監督、チェック機能を果たし、企業統治の有効性を高めることをその役割としております。

ハ、選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任に関しては、他の会社経営の経験や会社法務・会社財務・会計等の専門知識を活かし、客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に対する監督、チェック及びサポートを期待して選任することを基本としております。

社外監査役の選任に関しては、会社財務・会計・監査実務等に関する専門家としての立場から、専門的アドバイスを期待して選任することを基本としております。なお、社外監査役秋元創一郎は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針としては、当社と特別の利害関係を有さず、高い独立性を有していることを重視しております。

ニ、取締役、監査役及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が、独立した立場から監督又は監査を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、常勤監査役と会計監査人及び監査室が連携し、必要の都度、資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。

社外取締役は、他の取締役との意見交換や常勤監査役及び監査室等からの資料や情報を受けて、取締役への提案並びに指導を行うことにより監督を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と協力し、内部監査及び内部統制担当部門である監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなどの連携をはかり、情報を共有しております。また、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況及びリスク評価等に関する意見交換を適宜行うとともに、監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をもって監査を行っております。

当社は、これらを通して社外取締役、社外監査役の独立した活動を支援しております。

⑤役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別 の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,800	43,800	5
監査役 (社外監査役を除く。)	4,650	4,650	1
社外役員	20,100	20,100	5

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社における取締役の報酬については、株主総会に定められた報酬総額の限度内において、任意の諮問委員会である報酬委員会からの諮問を受け、取締役会にて決定しております。監査役の報酬については、監査役会の協議により決定しております。

なお、当社は平成22年6月29日開催の第53回定時株主総会の決議において役員退職慰労金制度を廃止しております。

⑥株式の保有状況

イ、投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

6銘柄 147,770千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	45,000	71,842	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	370	取引関係の維持・ 強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カシオ計算機株式会社	45,000	71,852	取引関係の維持・ 強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	358	取引関係の維持・ 強化のため

⑦取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

⑨自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑪中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	29,700	—	29,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29,700	—	29,500	—

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査公認会計士等から提示された監査計画、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の行うセミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,544,907	2,898,150
受取手形及び売掛金	2,079,814	※4 2,312,469
有価証券	200,266	100,197
商品及び製品	76,889	208,456
前渡金	200,631	331,437
繰延税金資産	46,332	55,844
その他	49,556	78,974
貸倒引当金	△205	△547
流動資産合計	5,198,193	5,984,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	97,190	89,481
工具、器具及び備品（純額）	24,997	20,220
土地	※2 265,058	※2 265,058
その他（純額）	17,116	28,745
有形固定資産合計	※1 404,363	※1 403,507
無形固定資産		
のれん	-	131,227
その他	40,483	36,973
無形固定資産	40,483	168,200
投資その他の資産		
投資有価証券	245,110	147,770
差入保証金	121,032	150,620
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	11,768	10,548
その他	39,497	39,308
投資その他の資産合計	457,409	388,248
固定資産合計	902,256	959,956
資産合計	6,100,450	6,944,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,640	1,159,281
短期借入金	-	506,000
未払法人税等	38,891	27,543
前受金	226,174	544,854
賞与引当金	-	10,000
その他	309,109	282,247
流動負債合計	1,464,816	2,529,925
固定負債		
退職給付に係る負債	280,635	261,516
役員退職慰労引当金	-	39,716
長期未払金	35,573	22,818
その他	13,945	21,664
固定負債合計	330,154	345,716
負債合計	1,794,970	2,875,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	405,775	175,906
自己株式	△112,259	△112,259
株主資本合計	4,335,476	4,105,606
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,053	40,050
繰延ヘッジ損益	1,060	146
土地再評価差額金	※2 △11,613	※2 △11,613
為替換算調整勘定	△51,123	△61,360
退職給付に係る調整累計額	△8,373	△3,531
その他の包括利益累計額合計	△29,996	△36,309
純資産合計	4,305,479	4,069,296
負債純資産合計	6,100,450	6,944,939

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,505,017	7,978,656
売上原価	4,629,360	6,183,890
売上総利益	1,875,656	1,794,766
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17,573	19,923
給料及び賞与	908,566	983,933
退職給付費用	38,591	37,431
福利厚生費	158,771	174,597
旅費及び交通費	93,267	115,053
通信費	37,907	33,551
賃借料	154,904	165,217
減価償却費	31,101	31,756
のれん償却額	-	9,563
貸倒引当金繰入額	43	72
その他	367,376	398,185
販売費及び一般管理費合計	1,808,103	1,969,284
営業利益又は営業損失(△)	67,553	△174,518
営業外収益		
受取利息	1,595	745
受取配当金	1,942	1,809
保険配当金	1,711	1,339
受取賃貸料	2,415	2,394
為替差益	-	2,054
その他	1,073	1,070
営業外収益合計	8,738	9,414
営業外費用		
支払利息	-	1,021
支払手数料	6,788	7,004
為替差損	321	-
その他	339	283
営業外費用合計	7,449	8,309
経常利益又は経常損失(△)	68,842	△173,413
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
子会社移転費用	-	1,893
特別損失合計	-	1,893
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,243	△175,307
法人税、住民税及び事業税	19,907	17,379
法人税等調整額	△57,681	△8,176
法人税等合計	△37,773	9,202
当期純利益又は当期純損失(△)	107,017	△184,510
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	107,017	△184,510

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	107,017	△184,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,276	△3
繰延ヘッジ損益	2,731	△914
為替換算調整勘定	△1,168	△10,237
退職給付に係る調整額	6,758	4,842
その他の包括利益合計	※1,※2 △19,954	※1,※2 △6,313
包括利益	87,062	△190,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	87,062	△190,823
非支配株主に係る包括利益	-	-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	344,117	△112,250	4,273,826
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益			107,017		107,017
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	61,658	△9	61,649
当期末残高	3,426,916	615,043	405,775	△112,259	4,335,476

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68,330	△1,670	△11,613	△49,955	△15,131	△10,041	4,263,785
当期変動額							
剰余金の配当							△45,359
親会社株主に帰属する当期純利益							107,017
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,276	2,731	-	△1,168	6,758	△19,954	△19,954
当期変動額合計	△28,276	2,731	-	△1,168	6,758	△19,954	41,694
当期末残高	40,053	1,060	△11,613	△51,123	△8,373	△29,996	4,305,479

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	405,775	△112,259	4,335,476
当期変動額					
剰余金の配当			△45,359		△45,359
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△184,510		△184,510
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△229,869	△0	△229,869
当期末残高	3,426,916	615,043	175,906	△112,259	4,105,606

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	40,053	1,060	△11,613	△51,123	△8,373	△29,996	4,305,479
当期変動額							
剰余金の配当							△45,359
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△184,510
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△914	-	△10,237	4,842	△6,313	△6,313
当期変動額合計	△3	△914	-	△10,237	4,842	△6,313	△236,182
当期末残高	40,050	146	△11,613	△61,360	△3,531	△36,309	4,069,296

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,243	△175,307
減価償却費	31,566	32,345
のれん償却額	-	9,563
貸倒引当金の増減額(△は減少)	43	11
退職給付費用	4,796	3,187
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△4,786	△22,741
受取利息及び受取配当金	△3,538	△2,554
支払利息	-	1,021
投資有価証券売却損益(△は益)	△400	-
売上債権の増減額(△は増加)	△409,142	259,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	60,575	△132,322
前受金の増減額(△は減少)	13,986	312,957
前渡金の増減額(△は増加)	△53,321	244,266
未収入金の増減額(△は増加)	△6,990	13,247
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,644	△28,081
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,692	274,790
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△3,161
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,696	△48,954
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,809	△41,066
その他	10,471	△7,215
小計	△274,948	689,233
利息及び配当金の受取額	8,168	5,197
利息の支払額	-	△1,021
法人税等の支払額	△14,395	△24,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△281,176	668,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△7,810	△5,779
無形固定資産の取得による支出	△6,879	△7,961
投資有価証券の取得による支出	-	△44,160
投資有価証券の売却による収入	1,240	-
投資有価証券の償還による収入	260,000	240,000
差入保証金の差入による支出	△3,007	△24,221
差入保証金の回収による収入	100	2,802
保険積立金の積立による支出	△40,000	-
保険積立金の払戻による収入	40,000	25,344
営業譲受による支出	-	△43,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	※2 △85,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	243,643	157,322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	△312,250
自己株式の増減額(△は増加)	△9	△0
配当金の支払額	△45,105	△45,408
その他	△4,839	△4,421
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,954	△362,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△385	△10,646
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,872	453,242
現金及び現金同等物の期首残高	2,532,780	2,444,907
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,444,907	※1 2,898,150

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション (H. K.) リミテッド

株式会社エアロパートナーズ

株式会社ネットウエルシステム

エアロパートナーズ・アメリカ, Inc.

当事業年度において、株式会社エアロパートナーズ及び株式会社ネットウエルシステムの株式を取得したため、株式会社エアロパートナーズ及び同社子会社であるエアロパートナーズ・アメリカ, Inc. 並びに株式会社ネットウエルシステムを連結子会社として連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

一部の海外連結子会社の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、本連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として、個別法 (ただし、一部商品については移動平均法) による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 (リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) 並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 6年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨予定取引

ハ ヘッジ方針

主に当社の内規である「外為資金管理細則」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産から直接控除した減価償却累計額	1,013,221千円	1,043,133千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△21,659千円	△22,489千円

3 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	—千円	5,599千円

(連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△27,876千円	△3千円
組替調整額	△400	-
計	△28,276	△3
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	2,887	△1,323
組替調整額	-	-
計	2,887	△1,323
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△1,168	△10,237
組替調整額	-	-
計	△1,168	△10,237
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	978	1,947
組替調整額	4,796	3,187
計	5,774	5,135
税効果調整前合計	△20,782	△6,428
税効果額	827	115
その他の包括利益合計	△19,954	△6,313

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△28,276千円	△3千円
税効果額	-	-
税効果調整後	△28,276	△3
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	2,887	△1,323
税効果額	△156	409
税効果調整後	2,731	△914
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	△1,168	△10,237
税効果額	-	-
税効果調整後	△1,168	△10,237
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	5,774	5,135
税効果額	983	△293
税効果調整後	6,758	4,842
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△20,782	△6,428
税効果額	827	115
税効果調整後	△19,954	△6,313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式(注)	394	0	-	394
合計	394	0	-	394

(注) 普通株式の自己株式総数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,359	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,359	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式（注）	394	0	-	394
合計	394	0	-	394

（注）普通株式の自己株式総数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,359	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,544,907千円	2,898,150千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△100,000	-
現金及び現金同等物	2,444,907	2,898,150

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社エアロパートナーズ及びエアロパートナーズ・アメリカ, Inc. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社エアロパートナーズ株式の取得価額と株式会社エアロパートナーズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,075,725千円
固定資産	10,053
のれん	75,717
流動負債	△860,317
固定負債	△51,177
株式の取得価額	250,002
現金及び現金同等物	△174,458
差引：取得のための支出	75,543

株式の取得により新たに株式会社ネットウエルシステムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ネットウエルシステム株式の取得価額と株式会社ネットウエルシステム取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,793千円
固定資産	-
のれん	65,073
流動負債	△64,866
固定負債	-
株式の取得価額	10,000
現金及び現金同等物	△42
取得のための支出	9,957

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

全社で使用するパソコン等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,590	5,510
1年超	1,878	1,557
合計	3,469	7,068

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主として、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,544,907	2,544,907	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,079,814	2,079,814	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	200,266	200,257	△8
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	141,496	140,942	△554
その他有価証券	72,213	72,213	-
資産計	5,038,698	5,038,135	△563
(1) 支払手形及び買掛金	890,640	890,640	-
負債計	890,640	890,640	-
デリバティブ取引(*)	1,534	1,534	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,898,150	2,898,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,312,469	2,312,469	-
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	100,197	100,210	12
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	72,210	72,210	-
資産計	5,383,027	5,383,039	12
(1) 支払手形及び買掛金	1,159,281	1,159,281	-
(2) 短期借入金	506,000	506,000	-
負債計	1,665,281	1,665,281	-
デリバティブ取引(*)	210	210	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	31,400	75,560

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,542,771	-	-
受取手形及び売掛金	2,079,814	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	-	-
投資有価証券			
満期保有目的の債券	-	100,000	40,000
合計	4,822,585	100,000	40,000

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
現金及び預金	2,896,331	-	-
受取手形及び売掛金	2,312,469	-	-
有価証券			
満期保有目的の債券	100,000	-	-
合計	5,308,801	-	-

4. 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

⑤連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,212	100,230	17
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,212	100,230	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	241,551	240,969	△581
	(3) その他	-	-	-
	小計	241,551	240,969	△581
合計		341,763	341,199	△563

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	100,197	100,210	12
	(3) その他	-	-	-
	小計	100,197	100,210	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,197	100,210	12

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,213	32,160	40,053
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,213	32,160	40,053
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,213	32,160	40,053

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 31,400千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	72,210	32,160	40,050
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	72,210	32,160	40,050
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	-	-	-
	② 社債	-	-	-
	③ その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		72,210	32,160	40,050

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 75,560千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,240	400	-
(2) 債券			
① 国債・地方債等	-	-	-
② 社債	-	-	-
③ その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,240	400	-

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度 (平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円) (注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	68,271	-	570
	米ドル				
	買建	買掛金	68,186	-	891
	米ドル カナダドル				
	1,944	-	72		
	合 計		138,401	-	1,534

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円) (注)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	65,188	-	1,716
	米ドル				
	買建	買掛金	59,867	-	△1,508
	米ドル カナダドル				
	732	-	3		
	合 計		125,787	-	210

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として勤続年数と職群によるポイントの累積に、退職事由別係数を掛けた一時金を支給しております。

一部の連結子会社は、退職給付制度として退職金規定に基づく退職一時金、中小企業退職金共済制度及び企業年金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（中小企業退職金共済制度及び企業年金制度により支給される部分を除く）を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	286,400千円	280,635千円
勤務費用	17,352	15,981
利息費用	2,004	1,964
数理計算上の差異の発生額	△978	△1,947
退職給付の支払額	△24,143	△35,440
退職給付債務の期末残高	280,635	261,194

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	280,635千円	261,194千円
連結貸借対照表に計上された負債	280,635	261,194
退職給付に係る負債	280,635千円	261,194千円
連結貸借対照表に計上された負債	280,635	261,194

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	17,352千円	15,981千円
利息費用	2,004	1,964
数理計算上の差異の費用処理額	4,796	3,187
確定給付制度に係る退職給付費用	24,153	21,133

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	5,774千円	5,135千円
合計	5,774	5,135

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△9,357千円	△4,221千円
合計	△9,357	△4,221

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	-千円	-千円
連結子会社の取得に伴う増加額	-	5,570
退職給付費用	-	1,624
退職給付の支払額	-	△4,906
制度への拠出額	-	△1,966
退職給付に係る負債の期末残高	-	322

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-千円	11,470千円
年金資産	-	△11,147
	-	322
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	322
	-千円	322千円
退職給付に係る負債	-千円	322千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	322

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 -千円 当連結会計年度 1,624千円

4. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 14,862千円、当連結会計年度 14,724千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	472,682千円	515,571千円
減損損失	126,118	123,345
土地再評価差額金	140,678	140,678
退職給付に係る負債	84,276	77,571
たな卸資産評価損	2,524	2,642
長期未払金	14,615	10,393
投資有価証券評価損	13,041	13,021
未払賞与	23,453	25,811
その他	38,246	52,043
繰延税金資産小計	915,638	961,080
評価性引当額	△856,963	△894,622
繰延税金資産合計	58,674	66,457
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△473	△64
その他	△99	-
繰延税金負債合計	△573	△64
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	58,101	66,393

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産又は繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	46,332千円	55,844千円
固定資産－繰延税金資産	11,768	10,548

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	税金等調整前当期純 損失が計上されてい るため記載を省略し ております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.29	
住民税均等割	21.08	
評価性引当額の増減	△112.28	
その他	0.49	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.55	

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

株式会社エアロパートナーズ

当社は、平成29年10月23日開催の取締役会において、株式会社エアロパートナーズの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成29年10月31日付で株式を取得し、株式会社エアロパートナーズ及び同社子会社のエアロパートナーズ・アメリカ, Inc. を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エアロパートナーズ及びエアロパートナーズ・アメリカ, Inc.
事業の内容 航空機及び航空機部品の販売・リース・カスタマーサポート

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では主として電子部品及び機器事業において、長年にわたり防衛省向け機材の提供を行っており、株式会社エアロパートナーズをグループ会社として迎えることが当社グループの事業基盤の強化、及び、総合的な企業価値の向上につながるものと判断し、株式取得による連結子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金での株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年11月1日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	250,002千円
取得原価		250,002千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬・手数料等 4,000千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

75,717千円

(2) 発生原因

主として株式会社エアロパートナーズが電子部品及び機器事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

- (3) 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,075,725千円
固定資産	10,053
資産合計	1,085,779
流動負債	860,317千円
固定負債	51,177
負債合計	911,494

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,015,698千円
営業損失(△)	△22,094
経常損失(△)	△16,498
税金等調整前当期純損失(△)	△25,627
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△25,628
1株当たり当期純損失(△)	△1,423.81円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式会社ネットウエルシステム

当社は、平成29年12月11日開催の取締役会において、株式会社ネットウエルシステムの全株式を取得し、連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成29年12月26日付で株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ネットウエルシステム
事業の内容	システムの開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社ではシステムソリューション事業及びネットワークソリューション事業において、民間及び地方自治体向けにメール配信ソリューションを提供しており、株式会社ネットウエルシステムをグループ会社として迎えることが当社グループの事業基盤の強化と拡大、及び、総合的な企業価値の向上につながるものと判断し、株式取得による子会社化を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年12月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金での株式取得による子会社化

(5) 結合後企業の名称

変更ございません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年12月27日から平成30年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千円
取得原価		10,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス業務に対する報酬・手数料等 2,190千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

26,984千円

なお、上記金額以外に、株式の取得に先立ち実施した株式会社ネットウエルからのネットシステム事業の譲受けにより、株式会社ネットウエルシステムにおいてのれん38,088千円が発生しております。

(2) 発生原因

主として株式会社ネットウエルシステムがシステムソリューション事業を展開する地域における間接業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,793千円
固定資産	38,088
資産合計	47,881
流動負債	64,866千円
固定負債	-
負債合計	64,866

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額が軽微であるため、記載を省略しております。

なお、当該影響の概算については、監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、教育機関向け事務系システム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、民間企業向けデジタルマーケティング、情報セキュリティソリューション、統合型ネットマーケティングソフトウェア、VR/ARコンテンツなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、衛星通信及び放送用伝送システム、地方自治体向けのJアラート及びLアラート情報を利用した災害時情報伝達システム、ネットワークアクセスシステム、ファイル送受信システムなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、マイクロ波部品、RF測定器、電力系統解析システム、材料・接着剤、防衛・災害救護用機材、その他各種電子部品及び機械の販売、航空機及び航空機部品の販売・リース・カスタマーサポートなどを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,461,040	1,554,954	2,489,023	6,505,017	-	6,505,017
セグメント間の内部売上高又は振替高	52,050	16,783	1,185	70,018	△70,018	-
計	2,513,090	1,571,738	2,490,208	6,575,036	△70,018	6,505,017
セグメント利益又は損失(△)	△4,742	65,686	6,609	67,553	-	67,553
セグメント資産	1,721,733	1,633,133	2,034,825	5,389,692	710,757	6,100,450
その他の項目						
減価償却費	6,815	15,679	9,071	31,566	-	31,566
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,374	7,548	6,663	17,586	-	17,586

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額710,757千円には、各セグメントに配分していない全社資産の有価証券及び投資有価証券414,377千円および長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,615,065	988,107	3,375,484	7,978,656	-	7,978,656
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	3,561	40,957	1,220	45,738	△45,738	-
計	3,618,626	1,029,064	3,376,704	8,024,395	△45,738	7,978,656
セグメント利益又は 損失（△）	77,205	△209,019	△42,704	△174,518	-	△174,518
セグメント資産	2,509,926	1,329,901	2,695,348	6,535,175	409,763	6,944,939
その他の項目						
減価償却費	7,658	15,287	9,399	32,345	-	32,345
のれん償却額	3,253	-	6,309	9,563	-	9,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	70,883	3,023	77,180	151,087	-	151,087

（注） 1. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. セグメント資産の調整額409,763千円には、各セグメントに配分していない全社資産の
有価証券及び投資有価証券216,968千円および長期投資資金（保険積立金）40,000千円が
含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
防衛省	1,240,656	電子部品及び機器
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,119,213	システムソリューション

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	システム ソリューション	ネットワーク ソリューション	電子部品 及び機器	全社・消去	合計
当期償却額	3,253	-	6,309	-	9,563
当期末残高	61,819	-	69,407	-	131,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	284円76銭	269円14銭
1株当たり当期純損益金額（△は損失）	7円08銭	△12円20銭

（注）1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	107,017	△184,510
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	107,017	△184,510
期中平均株式数（千株）	15,119	15,119

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	506,000	1.383	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,171	7,081	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	-	-	-	-
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	13,945	21,664	-	平成32年～平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	17,116	534,745	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 1年以内に返済予定のリース債務は、流動負債のその他に含まれており、リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）は、固定負債のその他に含まれております。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,081	7,081	4,978	2,523

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	983,896	3,117,912	4,874,499	7,978,656
税金等調整前四半期(当期) 純損失金額(△)(千円)	△241,494	△266,686	△425,399	△175,307
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失金額(△) (千円)	△261,175	△275,325	△445,546	△184,510
1株当たり四半期(当期)純 損失金額(△)(円)	△17.27	△18.21	△29.47	△12.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額(△)(円)	△17.27	△0.94	△11.26	17.27

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,364,545	2,623,034
受取手形	89,631	※3 147,305
売掛金	※1 1,963,981	※1 1,648,892
有価証券	200,266	100,197
商品及び製品	70,253	193,398
前渡金	200,631	226,033
前払費用	31,746	29,187
繰延税金資産	46,332	44,414
その他	15,558	※1 7,735
貸倒引当金	△206	△184
流動資産合計	4,982,740	5,020,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,688	88,364
構築物	502	433
工具、器具及び備品	24,601	19,595
リース資産	17,116	21,277
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	403,967	394,729
無形固定資産		
ソフトウェア	36,704	32,277
その他	3,556	4,148
無形固定資産合計	40,260	36,425
投資その他の資産		
投資有価証券	245,110	147,770
関係会社株式	215,800	491,992
関係会社長期貸付金	-	※1 50,000
差入保証金	116,496	138,780
保険積立金	40,000	40,000
繰延税金資産	10,884	9,858
その他	36,464	36,464
投資その他の資産合計	664,757	914,866
固定資産合計	1,108,986	1,346,021
資産合計	6,091,726	6,366,037

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	860,048	1,133,356
未払金	67,123	36,348
未払費用	128,234	127,394
未払法人税等	38,891	27,260
前受金	217,330	523,886
リース債務	3,171	4,688
その他	104,491	61,279
流動負債合計	1,419,291	1,914,213
固定負債		
リース債務	13,945	16,589
退職給付引当金	271,278	256,972
その他	35,573	22,504
固定負債合計	320,797	296,065
負債合計	1,740,089	2,210,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	22,682	27,218
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	369,754	170,257
利益剰余金合計	392,436	197,475
自己株式	△112,259	△112,259
株主資本合計	4,322,137	4,127,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,053	40,050
繰延ヘッジ損益	1,060	146
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	29,500	28,582
純資産合計	4,351,637	4,155,758
負債純資産合計	6,091,726	6,366,037

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※ ₁ 6,151,337	※ ₁ 6,856,023
売上原価	4,352,101	※ ₁ 5,228,617
売上総利益	※ ₂ 1,799,236	※ ₂ 1,627,405
販売費及び一般管理費	1,732,230	1,757,658
営業利益又は営業損失(△)	67,005	△130,252
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,412	※ ₁ 2,004
その他	6,298	5,097
営業外収益合計	8,710	7,101
営業外費用		
その他	7,127	7,287
営業外費用合計	7,127	7,287
経常利益又は経常損失(△)	68,587	△130,437
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
特別利益合計	400	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	68,988	△130,437
法人税、住民税及び事業税	19,907	15,810
法人税等調整額	△57,690	3,353
法人税等合計	△37,783	19,163
当期純利益又は当期純損失(△)	106,772	△149,601

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	18,146	312,877	331,023	△112,250	4,260,733
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-
剰余金の配当					△45,359	△45,359		△45,359
当期純利益					106,772	106,772		106,772
自己株式の取得							△9	△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4,535	56,877	61,413	△9	61,404
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	22,682	369,754	392,436	△112,259	4,322,137

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	68,330	△1,670	△11,613	55,045	4,315,778
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,359
当期純利益					106,772
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,276	2,731	-	△25,545	△25,545
当期変動額合計	△28,276	2,731	-	△25,545	35,858
当期末残高	40,053	1,060	△11,613	29,500	4,351,637

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	22,682	369,754	392,436	△112,259	4,322,137
当期変動額								
利益準備金の積立				4,535	△4,535	-		-
剰余金の配当					△45,359	△45,359		△45,359
当期純損失（△）					△149,601	△149,601		△149,601
自己株式の取得							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	4,535	△199,496	△194,961	△0	△194,961
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	27,218	170,257	197,475	△112,259	4,127,175

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	40,053	1,060	△11,613	29,500	4,351,637
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,359
当期純損失（△）					△149,601
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△914	-	△917	△917
当期変動額合計	△3	△914	-	△917	△195,879
当期末残高	40,050	146	△11,613	28,582	4,155,758

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法（ただし、一部商品については移動平均法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法、ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15～40年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

(2) ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	8,776千円	1,949千円
長期金銭債権	-	50,000

2 貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	5,599千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	28,734千円	24,472千円
仕入高	-	56
営業取引以外の取引高	-	139

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び賞与	874,506千円	872,770千円
減価償却費	30,776	30,288
退職給付費用	38,591	35,807

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式215,800千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式491,992千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	468,208千円	474,981千円
減損損失	126,118	123,345
土地再評価差額金	140,678	140,678
退職給付引当金	81,389	76,947
たな卸資産評価損	2,524	2,642
長期未払金	14,615	10,393
投資有価証券評価損	13,041	13,021
未払賞与	23,453	22,352
その他	38,246	37,680
繰延税金資産小計	908,276	902,042
評価性引当額	△850,585	△847,705
繰延税金資産合計	57,690	54,337
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	△473	△64
繰延税金負債合計	△473	△64
繰延税金資産又は繰延税金負債の純額	57,217	54,273

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.31	
住民税均等割等	21.16	
評価性引当額の増減	△112.58	
その他	0.48	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△54.77	

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	96,688	-	-	8,323	88,364	770,208
	構築物	502	-	-	68	433	12,599
	工具、器具及び備品	24,601	2,067	77	6,995	19,595	211,715
	リース資産	17,116	7,585	-	3,424	21,277	25,993
	土地	265,058 〔△11,613〕	-	-	-	265,058 〔△11,613〕	-
	計	403,967	9,652	77	18,812	394,729	1,020,518
無形固 定資産	ソフトウェア	36,704	7,570	-	11,996	32,277	-
	その他	3,556	660	-	68	4,148	-
	計	40,260	8,230	-	12,065	36,425	-

(注) 1. 土地の当期首残高及び当期末残高の〔内書〕は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	206	184	206	184

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月29日

関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月29日

関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月9日

関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月9日

関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月8日

関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日

関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間佳之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社理経が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福原正三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪 坂 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長猪坂哲及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成30年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している1事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【会社名】	株式会社 理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猪 坂 哲
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役猪坂哲及び取締役経理部長長谷川章詞は、当社の第61期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。